

## 8. 今後の課題

### 1) 新たな都市戦略の構築とL R Tの整備

高齢化への対応、環境負荷の低減等の社会的要請に対応した、人や環境にやさしいまちづくりを展開する上で、自動車交通から公共交通への転換促進が重要である。

また、新木場地区などの地域的なポテンシャルの有効活用、区全体の均衡ある発展の推進のため、新たな都市戦略の構築を行う必要がある。

都市構造の再構築を支える交通基盤としてL R Tを位置付け、臨海地域と既成市街地を有機的に結びつける骨格的交通機関として整備する必要がある。

新しいまちづくりを推進していくためには住民、民間事業者（地権者、開発者等）、行政の協調と連携が可能な整備手法や推進体制を確立していく必要がある。

### 2) 事業化に向けた検討

収支分析の結果から、単線で高位の需要条件以外では、現行の補助制度の他に一定の行政支援を必要とすることが判明した。これを踏まえ、既存補助制度の適用（拡充要請）、行政支援の形態と妥当性、効率的な運行実現（運行委託）等を考慮しながら事業スキームを検討する必要がある。

また、本事業はL R Tと貨物列車の混合運行を前提としているが、路線共用についてのより詳細な技術的検討を行う必要がある。加えて安定・安全輸送の確保の面からも、事業スキームを評価・検討する必要がある。

### 3) 交通連携に向けた具体的検討

L R Tを含めた、公共交通の利用促進を図るには、バス路線をはじめ他交通機関との交通連携が不可欠である。今後は、地域の交通ニーズを踏まえながら、L R Tとバスとのネットワークのあり方、運賃施策の充実、L R Tへのアクセスの多様化（自転車駐車場、歩行経路の整備）等について具体的に検討する必要がある。

### 4) 技術的な検討課題

本構想は、既存の貨物線の施設を有効に活用してL R Tを運行する事業であり、既存施設の活用可能性や改良項目の精査が必要である。都府県間についても、軌道構造の考え方、夢の島大橋などの橋梁整備、沿道民地側出入車両の安全対策など、明治通りの交通処理も考慮した、構造的、物理的な検討を詰める必要がある。

道路との平面交差については、L R Tの定時性向上・安定輸送、道路交通も含めた安全性・円滑性の確保、貨物列車の運行を考慮した変則運用等について検討する必要がある。

新木場駅との結節については、利用者利便の確保、新木場地域の開発等を考え、道路交差部の立体化等の道路構造の変更、L R T立体化、周辺街路の開通による交通流の変化など幅を広げて検討を行う必要がある。

これらをふまえ、路線構造の単線・複線の選択等を早期に絞り込み、より具合的な検討を進める必要がある。

# 江東区LRT基本構想策定調査委員会

## 1. 委員名簿

(順不同・敬称略)

委員長	家田仁	東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻教授
副委員長	岸井隆幸	日本大学理工学部土木工学科教授
委員	梅澤忠雄	東京大学客員教授
委員	寺田一薫	東京商船大学商船学部教授
委員	西村保廣	国土交通省関東地方整備局建政部都市調整官
委員	大寺伸幸	国土交通省関東地方整備局道路部道路企画官
委員	櫻井俊樹	国土交通省関東運輸局企画振興部部長
委員	(前任：内田啓二)	
委員	細川泰廣	国土交通省関東運輸局鉄道部部長
委員	(前任：中野宏幸)	
委員	只腰憲久	東京都都市計画局都市基盤部部長
委員	依田俊治	東京都建設局道路保全担当部長
委員	萩原豊吉	東京都港湾局開発調整担当参事
委員	(前任：樋口和行)	
委員	片山英明	警視庁交通部都市交通対策課課長
委員	(前任：市橋千秋)	
委員	林康雄	東日本旅客鉄道株式会社総合企画本部投資計画部部長
委員	島田邦廣	江東区助役
委員	石橋久史	江東区助役

## 2. 委員会開催日

第1回委員会	平成14年 7月 9日
現地視察	平成14年 7月23日
第2回委員会	平成14年 9月30日
第3回委員会	平成14年12月18日
第4回委員会	平成15年 2月13日
第5回委員会	平成15年 3月28日

## ◎江東区LRT基本構想策定調査委員会 作業部会

### 部会構成

交通管理者	: 警視庁交通部
道路管理者	: 国土交通省東京国道工事事務所
道路管理者	: 東京都建設局道路管理部
オブザーバー	: 国土交通省関東運輸局企画振興部 国土交通省関東運輸局鉄道部

### 作業部会開催日

第1回作業部会	平成14年 9月26日
第2回作業部会	平成14年12月11日
第3回作業部会	平成15年 3月20日

事務局 : 社団法人 日本交通計画協会  
江東区